不二公業

高度外国人材を次世代の担い手に

海外エリート候補生を求めて

1面参照

入社後の3人は、これまで各大学で学習してきた専門知識を生かし、施工管理技術者として業務に携わっていく予定。同社の研修を通して、ビジネスマナーや業務に必要となる知識や技術を身に付けた後、先輩社員の指導のもと、CADを用いて平面図や断面図等の図面設計や工事の工程表などの作成を実施。将来、施工管理として業務を遂行するうえで、必要となる基礎を身に付けていく。

また、日本語能力試験のN2やN1の合格を目標に勉強を継続。日本語力の向上に努め、施工管理者としての業務を行う際に必要な知識や技術も身に付け、2級施工管理技士の資格取得も目指す。

4年目以降に現場主任技術者めざす

同社のプランによると、入社3年目以降は、主に品質管理（品質データ・数値の確認、試験業務等）や予算及び安全管理を担当。4年目以降は、現場の主任技術者として、ガス・上下水道・舗装をはじめ、様々な耐震工事、更新工事の施工や各施設の維持管理業務の経験を積ませる。並行して、1級施工管理技士の資格取得を目指してもらい、取得後には、施工管理者として全体の業務を任せる計画を立てているという。

さらに、3人が入社後も日本語や専門の勉強と仕事とが両立できる環境を整え、全社を挙げて技能習得や学習を支援するとともに、3人の日本での日常生活を支え、就業だけではなく日本での生活環境に円滑に順応してもらえる環境を整備。定期的に先輩社員が3人と面談し、日本での生活や業務における悩みや不安がないかを確認しながら、それらを解消していくとしている。

小原社長によると、今回、ベトナムから高度人材を迎え入れることとした背景には、近年の少子化や建設系学部希望の学生数の減少等に伴い、建設業界全体として技術者の確保が困難な中で、同社においても設計、施工管理を行う人材の雇用が難しくなってきたことにある。

そこで、専門的な知識や技術を有している優秀な人材を確保するために、海外を含めた採用活動を展開。その結果、2018年8月4日に、ベトナム国立ハノイ土木大学において、日本語を学び日本で働くことを夢見て、土木や建築を専門に勉強しているベトナムの学生（27人）と、現地面接会（1次選考）を実施した。

ここで小原社長は、ベトナム人学生たちの「勤勉さや学習能力・向上心の高さ、専門知識や技術の習熟度の高さを目の当たりにした」と回顧。日本人の大学卒と全く遜色なく、日本国内で就労した際にも「その専門知識や技術を生かして業務に従事することが可能である」と考えたという。

同社としても、勤労意欲の高い人材を迎え入れることで、職場に活気が溢れ、多様性のある企業活動が生まれる可能性にも期待。翌5日に2次選考として、5人に対する仮内定を出した。5人とは帰国後、ベトナムハノイと同社をスカイプ（skype）で繋ぎ、同社総務部とskype面接を行い、同月21日の3次選考において、最終内定者を3人に絞った。

今回入社した3人のうち、グエン・スアン・クィンさんは、ハノイ土木大学で建設経済を専攻。施工管理（特に工程管理や予算管理の部分）を学び、入国前には日本語能力試験N2にも合格。グエン・フー・トゥオンさんは、VINH大学で土木工学を専攻。ブイ・ヴァン・シーさんは、交通運輸大学で橋梁・道路建設を専攻。3人ともそれぞれの大学で、土木工学について勉強していた。

「日本の建設会社で専門知識を生かして働きたい」という夢があり、技術や日本語の習得に日々努力していた3人は、面接の際にも日本語を十分に理解。会話やコミュニケーションもスムーズで「業務を行う上で必要なレベル以上であり、さらに人柄もよく、向上心が非常に高いと感じた」（同社担当者）という。

本年3月には、内定者3人の両親に理解を得るため、ベトナムのハノイで父母会（食事会）を開催。小原社長らが、それぞれの両親と面談して懇親を深め、3人が日本で必要とされている人材であることに加え、社会人として、同社を挙げて大切に育てていくことを各両親に約束。その後、4月19日に在留資格認定証明書が交付されて今回、晴れて6月1日に入国し、この日の入社式の運びとなった。

ベトナムから高度外国人材として入社した3人（前列）と、不二公業㈱の幹部ら（3日、船橋市の本社で）

昨年8月5日、ベトナム国立ハノイ土木大学における2次選考で仮内定した5人（前列）

ベトナムハノイと同社をスカイプ（skype）で繋ぎ、最終内定者を3人に絞った

成田市公設市場

集客施設の公募中止

内容精査し再公募

成田市は「成田市公設地方卸売市場集客施設棟整備及び運営事業」について、事業提案がなかったとして募集を中止した。今後、募集要項等を精査して再公募する方針。集客施設棟は、成田市場との連携や立地特性を活かした、「食」をテーマとした賑わいの創出を目的とした施設を目指している。

事業用地としては、市場の敷地約9万2700㎡のうち、約1万5760㎡から構内道路を除く用地を貸し付ける。用地の都市計画区域区分は市街化調整区域（建ぺい率60%、容積率200%）。

用地は事業用地借地権とし、借地期間は30年以上50年未満で、民間事業者との協議により決定することとしていた。

新生成田市場の建設場所は成田市天神峰字道場80番地1、81番地1地先。市場施設は青果棟、水産棟、高機能物流棟の本体棟と関連棟、集客施設棟で構成。ほかに集客施設棟への来場者増加等に向けて、集客施設棟事業用地前面の防音林に展望デッキの整備を検討している。

佐倉市

地域密着型事業所を公募

小規模多機能など5施設

佐倉市福祉部高齢者福祉課は、地域密着型サービス事業所を整備する法人を募集している。事業の種別は▽認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）2施設▽定期巡回・随時対応型訪問介護看護1施設▽小規模多機能型居宅介護1施設▽看護小規模多機能型居宅介護1施設。対象地域は市内全域とし、2021年4月1日に開設する。

定員は、認知症対応型共同生活介護が18人（2ユニット）、小規模多機能型居宅介護と看護小規模多機能型居宅介護が各29人以下。定期巡回・随時対応型訪問介護看護は一体型・連携型のどちらも可とする。

応募書類の提出を7月16日まで受け付け、7月中旬に書類による1次審査、同下旬から8月上旬にヒアリングによる2次審査を行う。選定結果は8月下旬に通知する。

佐倉市

特養ホームを公募

定員100人、21年度開設

佐倉市福祉部高齢者福祉課は、2019年度「佐倉市特別養護老人ホーム整備法人募集要領」を公表した。市内全域を対象に、定員100人の特別養護老人ホーム（広域型、創設）1施設を募集する。形態は従来型（多床室）及びユニット型の併設。併設するデイサービスセンター、短期入所生活介護事業所の整備は任意とする。整備年度は20～21年度で、21年度中の開設が条件。

応募書類の提出を7月8日まで受け付け、7月中旬に書類による1次審査、同下旬から8月上旬にヒアリングによる2次審査を行い、選定結果を8月下旬に通知する。

応募資格は▽社会福祉法人で3年以上の運営実績▽介護サービスを提供するために必要な能力、資産及び意欲を有しており、長期に安定した運営が可能▽応募法人自らが開設し、指定を受ける、など。

応募条件は、対象地域が公共交通機関等交通の利便性及び災害に対する安全性が確保されている、事業用地が自己所有または取得が確実に見込まれるなど。

応募資格は▽応募時点で法人格を有している▽介護サービスを提供するために必要な能力、資産及び意欲を有しており、長期に安定した運営が可能――など。

応募条件は、対象地域が公共交通機関等交通の利便性及び災害に対する安全性が確保されている、事業用地が自己所有または取得が確実に見込まれるなど。

JCAA

受験資格要件変更へ

第2種あと施工アンカー

日本建築あと施工アンカー協会（JCAA、山本忠男会長）は、第2種あと施工アンカー施工士の受験資格の要件を2020年度に変更する。同協会が実施する「一般技術講習」を受けることが必須となる。

対象となるのは、同協会が資格認定をしている「第2種あと施工アンカー施工士」。第2種は、決められた施工計画により、ねじ径12㎜以下、異形棒鋼D13以下のあと施工アンカーを適切に施工できる技術力を認定するもの。第2種は、特2種、第1種、技術管理士、主任技士とレベルアップする中で、基礎の資格となる。

本年度の資格試験は、今月5日から7月30日まで協会ホームページ（http://www.anchor-jcaa.or.jp）より申し込みできる。

問い合わせ先は電話03―3851―6743。

千葉県経営者協会

7日に人事労務講座

労基署調査への対応

（一社）千葉県経営者協会の主催による第2回人事労務講座「労働基準監督署の調査への対応」が、6月7日（金）に開かれる。時間は午後3時～5時。場所は千葉県経営者会館2階207。講師に曽我社会保険労務士事務所長で特定社会保険労務士の曽我浩氏を招き、労基署の調査に備え、日ごろから準備しておくべき書類や人事労務管理上の留意点を、実例を挙げながら分かりやすく解説する。

内容は①労基署の調査への事前対策、整備しておくべき帳票関係等②調査時の対応（労基署はどこを見るか）③是正勧告・指導票への対応。

対象者は経営者、管理職、人事労務担当者。参加費は会員が無料、非会員が3000円（税別）。参加等に関する問い合わせ先は同協会事務局（電話043―246―1158、Eメール unom@chibakeikyo.jp）。

建築着工統計

千葉県分

2019年4月

国土交通省のまとめによる建築着工統計（2019年4月分）の千葉県分概要は次の通り。

【着工建築物床面積・工事費予定額】

▼全建築物＝床面積46万9821㎡（対前年同月比15・7%減）、工事費予定額956億63万円（同2・3%減）

▽居住用＝床面積37万2206㎡（同4・9%増）、工事費予定額725億53万円（同9・0%増）

▽非居住用＝床面積9万7615㎡（同51・7%減）、工事費予定額230億4746万円（同26・3%減）

【着工新設住宅戸数】

▼総数＝4338戸（対前年同月比0・7%増）

▽持家＝1176戸（同14・5%増）

▽貸家＝1510戸（同18・0%減）

▽給与＝10戸（同400・0%増）

▽分譲＝1642戸（同14・3%増）▽うちマンション＝451戸（同25・6%増）▽うち一戸建て＝1183戸（同11・1%増）

【着工新設住宅床面積】

▼総数＝36万2791㎡（対前年同月比4・6%増）

▽持家＝13万8771㎡（同14・2%増）

▽貸家＝6万7175㎡（同19・0%減）

▽給与＝4833㎡（同100・4%増）

▽分譲＝15万6362㎡（同10・1%増）▽うちマンション＝3万2861㎡（同6・3%増）▽うち一戸建て＝12万3135㎡（同11・7%増）

食のブランド化を流通経済研究所に

千葉市

千葉市は、「食のブランド化」推進事業の公募型プロポーザルで、提案があった8者から公益財団法人流通経済研究所（東京都千代田区九段南4―8―21）を選定した。同市は市内農産物や市内事業者の食品・加工品の消費及び販路拡大等に取り組んでいるが、さらに競争力を高めるため、市産品のブランディング戦略、方向性、ビジョン策定のため現状分析等を行い、統一したコンセプトに基づき「食のブランド化」戦略を提言。それに基づいて販路拡大支援等を行う。

業務内容は、①現状分析②販路拡大支援③戦略策定のための検討会議の運営、勉強会の実施④ブランド戦略の策定・提言⑤その他。履行期間は2020年3月31日まで。市は委託料の上限額（消費税を含む）を801万円として、プロポーザルを実施した。

鷺沼放流幹線など7件

JS 19年度の発注予定工事

日本下水道事業団は、2019年度の発注予定工事を公表した。千葉県関係は習志野市鷺沼放流幹線建設工事など7件。工種は建築2件、流体機械設備2件、電気設備1件、一般土木2件。入札予定時期は第1四半期が3件、第2四半期が3件、第3四半期が1件。

本県関係7件の概要は次の通り。〔▽工事名＝①工事場所②工期③工事種別④工事概要⑤入札予定時期〕

▽銚子市芦崎終末処理場建設工事その3＝①銚子市②8か月③建築工事④水処理施設⑤第1四半期

▽習志野市津田沼浄化センターポンプ設備工事その5＝①習志野市②18か月③流体機械設備④主ポンプ設備⑤第2四半期

▽習志野市津田沼浄化センター送風機設備工事その5＝①習志野市②18か月③流体機械設備④送風機設備⑤第2四半期

▽習志野市津田沼浄化センター電気設備工事その20＝①習志野市②18か月③電気設備④水処理電気設備⑤第2四半期

▽習志野市鷺沼放流幹線建設工事＝①習志野市②28か月③一般土木④管渠工事⑤第3四半期

▽習志野市実花汚水幹線建設工事＝①習志野市②12か月③一般土木④管渠工事⑤第1四半期

▽君津富津広域下水道組合君津富津終末処理場建設工事その8＝①富津市②10か月③建築工事④汚泥処理設備⑤第1四半期

IIF冷蔵倉庫

62億円で取得

産業ファンド法人

産業ファンド投資法人（東京都千代田区）は、資産運用会社の三菱商事・ユービーエス・リアルティ㈱を通じて「IIF市川フードプロセスセンター」の信託受益権を取得した。取得先は三菱商事都市開発㈱。取得予定価格は62億円。

所在地は市川市東浜1―1―2ほか。土地面積は1万7291・29㎡。建築規模は、建物①がRC造亜鉛メッキ鋼板葺陸屋根・地下1階付き7階建て延べ2万7478・04㎡、建物②がS造亜鉛メッキ鋼板葺2階建て延べ52・98㎡。建物①は1989年8月31日竣工で冷蔵倉庫・事務所、建物②は99年4月1日竣工で事務所・休憩室となっている。

大和ハウスに金田西計2108㎡

県木更津区画整理

県木更津区画整理事務所は、金田西特定土地区画整理事業の保留地2画地、合計2108・42㎡を分譲するための一般競争入札を3日に開札し、いずれも大和ハウス工業㈱千葉支社（千葉市緑区おゆみ野3―19―4）が落札した。

各物件の概要は次の通り。〔▽保留地番号＝①落札額（最低売却価格）②地積③地目④入札者数〕

▽32街区6画地＝①1704万9619円（5348万6000円）②1635・49㎡③宅地④3者

▽37街区9画地＝①2203万3283円（1565万4000円）②472・93㎡③宅地④5者

保留地物件位置図

京成電鉄、三信住建

菊池建設で7月着工

市川市の6階2018㎡共住

京成電鉄㈱（市川市八幡3―3―1）と三信住建㈱（東京都中央区銀座6―2―1）は、市川市八幡3―12においてRC造6階建て、延べ床面積2018・15㎡の共同住宅『（仮称）市川市八幡3丁目計画新築工事』を推進する。菊池建設㈱（東京都西東京市谷戸町3―17―6）の施工で7月31日に着工し、2020年7月31日の完成を予定している。

建設地の敷地面積は967・36㎡。

新築規模は延べ床面積を除き、建築面積457・53㎡、高さ17・96m。基礎工法は現場造成杭。

建築計画に関する連絡先は、菊池建設㈱東京支店（電話03―5339―3990）。

延べ床面積を除く新築規模は、建築面積695・19㎡、高さ16・96m。基礎工法は杭基礎。

設計者は同支社流通一級建築士事務所（船橋市本郷町456―1）。

建築計画に関する連絡は、同支社流通店舗事業部営業部（電話047―712―6400）まで。

大和ハウスの施工

市川市に5階老人ホーム

大和ハウス工業㈱千葉中央支社（船橋市葛飾町2―406）は、個人の建築主が市川市入船8―4の一部で計画しているS造5階建て、延べ床面積2729・63㎡の有料老人ホーム『個人様賃貸施設新築工事』の設計・施工を受注している。9月3日に着工し、2020年4月30日の完成を目指す。

建設地の敷地面積は1539・18㎡。

白波会

施工者決め8月着工

船橋市にRC造3階保育園

（福）白波会（船橋市新高根6―43―3）は船橋市新高根6―3341―4ほかに、RC造地下1階地上3階建ての『（仮称）かもめ保育園』を新築する。施工者を決定した後、8月に着工、2021年3月の完成を目指す。設計者は㈱もう設計事務所（船橋市西習志野3―26―8）。

建設地の敷地面積は1127・74㎡。新築規模は、建築面積356・58㎡、延べ床面積1093・42㎡、高さ10mの計画。駐車場7台を確保する。